

REPORT 2017

平成29年度上半期 経営情報 (平成29年9月末現在)



ごあいさつ

皆様には、日頃より温かいご支援お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成29年度上半期における当組合の取組状況並びに財務内容を「REPORT 2017」に取りまとめました。ご高覧のうえご理解賜りますようお願い申し上げます。

今年度も引き続き、地域における協同組織金融機関としての特性を活かし、コンサルティング機能を発揮することにより、地域の皆様のお役に立てる信用組合となるよう役職員一同全力で取組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

理事長 橋本 勇

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

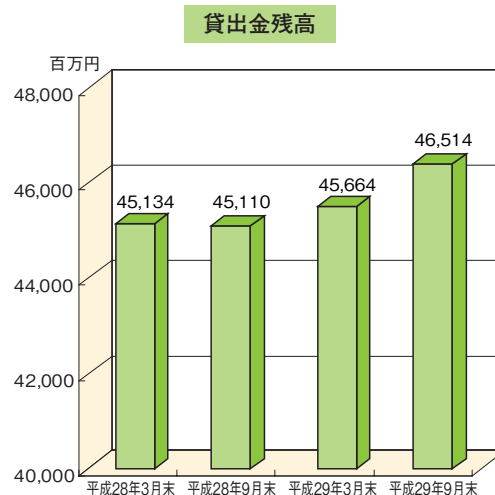
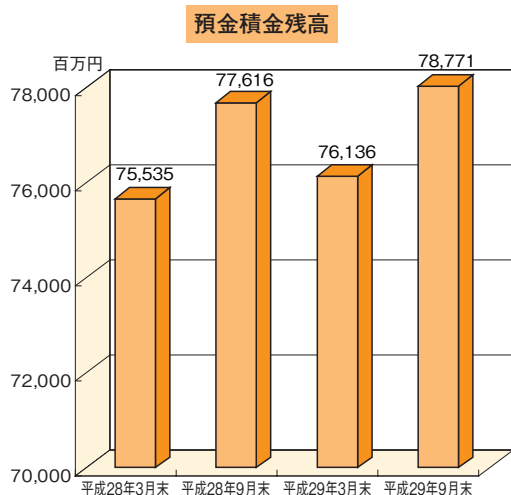
	平成29年3月末(参考)	平成29年9月末
自己資本比率	8.08	8.07

（注）平成29年9月末の自己資本比率については、自己査定において簡便な方法を採用し算出しております。

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成28年3月末	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
預 金 残 高	75,535	77,616	76,136	78,771
貸 出 金 残 高	45,134	45,110	45,664	46,514



貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成29年3月末		平成29年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,896	8.53	3,952	8.49
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,652	12.37	5,843	12.56
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	167	0.36	194	0.41
運輸業、郵便業	440	0.96	618	1.33
卸売業、小売業	3,406	7.45	3,554	7.64
金融業、保険業	1,300	2.84	1,300	2.79
不動産業	11,181	24.48	11,088	23.83
物品賃貸業	7	0.01	6	0.01
学術研究、専門・技術サービス業	153	0.33	169	0.36
宿泊業	203	0.44	129	0.27
飲食業	1,118	2.44	1,287	2.76
生活関連サービス業、娯楽業	44	0.09	117	0.25
教育、学習支援業	238	0.52	413	0.88
医療、福祉	256	0.56	300	0.64
その他のサービス	2,351	5.15	2,381	5.11
その他の産業	347	0.75	345	0.74
小計	30,765	67.37	31,704	68.16
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,899	32.62	14,809	31.83
合計	45,664	100.00	46,514	100.00

(注) 1.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月末	286	147	139	286	100.00
	平成29年9月末	486	284	201	486	100.00
危険債権	平成29年3月末	1,473	1,238	154	1,393	94.51
	平成29年9月末	1,322	1,151	123	1,275	96.39
要管理債権	平成29年3月末	1,138	876	128	1,004	88.19
	平成29年9月末	1,080	836	115	951	88.07
不良債権計	平成29年3月末	2,899	2,261	422	2,684	92.57
	平成29年9月末	2,889	2,272	440	2,713	93.88
正常債権	平成29年3月末	42,884	—	—	—	—
	平成29年9月末	43,677	—	—	—	—
合計	平成29年3月末	45,783	—	—	—	—
	平成29年9月末	46,566	—	—	—	—

(注) 平成29年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成29年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成29年9月末の算出方法)

- 債権者区分については原則として平成29年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としております。但し、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債権者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債権者区分でいう破綻懸念先に該当する債権者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債権者区分でいう要注意先に該当する債権者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債権者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成29年4月～9月まで)

当組合は、経営者保証に関するガイドライン研究会(平成25年12月5日公表)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を十分に尊重し、お客様からお借り入れや保証債務の相談を受けた際、真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同「ガイドライン」の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性があるのかなどを具体的に説明し、経営者改善支援を行っております。

- 「経営者保証に関するガイドライン」活用に係る取り組み事例・・・特筆すべき事例はありません。
- 取り組み内容・・・無担保・無保証による新規融資及び経営者保証に頼らない新規融資割合を高めるよう取り組んでおります。
- 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度上期
新規に無保証で融資した件数	127	190	66
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	5.57%	7.97%	6.29%
保証契約を解除した件数	9	0	5
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	0

当組合は、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、各種方針を掲げ、これを遵守し、誠実かつ公正な業務運営に努めております。

1. コンプライアンス（法令等遵守）について

当組合は、地域における協同組織金融機関として、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題として捉え、役職員一人ひとりが、法令やルールの遵守を常に心掛け、社会の信頼を得ていくことに努めております。

当組合では、本部に業務管理委員会を設置し、営業店には「コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス担当者」を配置してコンプライアンス体制の強化を図るとともに、コンプライアンスプログラム（コンプライアンス年度計画）の実践等、役職員が一丸となって取り組んでおります。

2. 反社会的勢力に対する対応について

当組合は、社会的責任の役割を果たすとともにコンプライアンスのより一層の徹底を図るため、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力への対応として、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、その基本方針の下、組織全体として反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応管理態勢の強化に努めております。

これにより、お客様が当組合の組合員となる場合、ご預金をご契約いただく場合、ご融資をお受けになる場合において、反社会的勢力に該当しないことを表明、確約していただいております。お客様には、取組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

当組合では、今後も反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを尚一層強化してまいります。

3. リスク管理について

金融の自由化、国際化等の進展により、金融業務はますます多様化且つ複雑化し、金融機関経営において信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどのリスク管理については経営上、重要な課題の一つと位置づけ、「健全性の維持」と「収益性の向上」双方のバランスのとれた経営を目指しております。

当組合では、地域の皆様から信頼される金融機関であり続けるためにリスク管理態勢の充実に努めております。

4. 個人情報保護について

当組合では、個人情報保護を当組合の重要事項と捉え、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守してお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性、機密保持に努めております。

個人情報につきましては、取扱う個人データの漏えい・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じ、適正に管理しております。

5. 苦情処理措置・紛争解決措置の概要について

当組合は、お客様からの苦情等については、「お客様お取引店舗」または、「総務部（当組合相談窓口）」で受け付けております。お客様からのお申し出については、金融ADR制度（Alternative Dispute Resolution：裁判外紛争解決制度）も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図り、当組合に対するお客様の信頼の向上に取り組んでおります。

6. 金融商品の販売について

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、「金融商品に係る勧誘方針」を定め、これを遵守しております。金融商品の販売等に際しては、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様の資産運用目的、知識、経験、及び財産の状況等に照らして、適切で十分な商品説明と情報提供を行っております。

7. 経営者保証に関するガイドラインに対する取組みについて

当組合は、経営者保証に関するガイドライン研究会（平成25年12月5日公表）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を自発的に尊重し、遵守します。

今後、お客様と保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応し、お客様との継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

地域貢献レポート

◆預金・融資を通じた地域貢献

- 地元資金の仲介役として
地元のお客様の着実な資産づくりのため、目的に応じた各種預金を取り揃えております。
また、地元のお客様からお預りした大切なご預金は、地元で資金を必要としているお客様へ積極的にご融資しております。
- 預金について
当組合で年金をお受け取りの方々を対象とした「ことぶき定期預金」ならびに「プレミアム積金」、子育て中のご家族を対象とする「子育て応援 ファミリー積金」、その他、「退職金定期預金 悠々ライフ」「相続定期預金」等の商品を取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。
- 融資について
「人」と「事業」の評価を重視した事業性評価融資に取り組んでおります。
また、東京都や千代田区、新宿区、台東区、世田谷区等の制度融資・斡旋融資を取扱うとともに、起業をお考えの方を対象とした「創業サポートローン」、「女性・若者・シニア創業サポートローン」、資金繰り緩和をお考えの方を対象とした「楽ラクサポートローン」、日本政策金融公庫との業務提携による協調融資等の事業所向け融資を取り揃えております。
また個人の方については、住宅の新築・購入、改築資金として「住宅ローン」、「リフォームローン “快適くん”」、お子様の教育資金として「奨学ローン」等、ライフサイクルに合わせた各種ローンを取り揃えお客様のニーズにお応えしております。
さらに、職域サポート契約を締結した事業所の役職員に向けた「職域サポートローン」も併せて取り揃えております。

<地区別 預金・貸出客数・残高>

平成29年9月末 現在

(単位：百万円)

	預金客数	預金残高	残高構成比	貸出客数	貸出残高	残高構成比
重点地区	25,907件	63,539	80.66%	1,891件	32,240	69.31%
店勢地区	5,696件	11,058	14.04%	578件	12,265	26.37%
遠隔地区	2,975件	4,173	5.30%	110件	2,008	4.32%
合計	34,578件	78,771	100.00%	2,579件	46,514	100.00%

(注)営業店舗を中心に半径約500m以内の地区を重点地区、半径約1km以内の地区を店勢地区とし、上記以外の地区を遠隔地区としております。

◆トピックス

- 東長崎支店の「第30回 さかえ旅行会」を29年4月に実施いたしました。
世界遺産「富士山」絶景ポイントへご案内 堂ヶ島ニュー銀水に泊まる1泊2日の旅 参加 32名
- 西新井支店の「第30回 西新井旅行会」を29年6月に実施いたしました。
「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選 総合第9位 八幡屋に泊まる1泊2日の旅」 参加 62名
- 29年7月 平成28年12月の糸魚川市駅北大火により被害を被った同市への復興応援旅行を実施いたしました。 参加 72名
- 29年9月 第一勧業信用組合との連携に基づき、君津信用組合のお取引業者をお招きし、大森支店において千葉県君津市物産展を開催いたしました。 来店客数 189名
- さかえ会 支店別顔合わせ会を5月に、ブロック別（3ブロック）の懇親会を6・7月に開催いたしました。
- 今年度も、地元町会及び商店会主催の祭礼、盆踊りなどに参加する等、地元行事、地域活動に積極的に取り組んでおります。



第30回 東長崎支店「さかえ旅行会」
世界遺産富士山絶景ポイントへのご案内
堂ヶ島ニュー銀水に泊まる1泊2日の旅



第30回 西新井支店「西新井旅行会」
プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選 総合9位
八幡屋に泊まる1泊2日の旅



糸魚川復興応援の旅



大森支店 物産展

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年3月末	平成29年9月末	科 目	平成29年3月末	平成29年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	686,839	684,373	預金積金	76,136,618	78,771,386
預け金	22,191,273	24,341,655	当座預金	512,761	692,288
買入金銭債権	—	599,986	普通預金	22,409,297	25,004,259
有価証券	9,586,504	8,646,727	貯蓄預金	244,737	230,000
国債	—	—	通知預金	21,973	2,929
地方債	303,050	808,823	定期預金	47,610,842	47,783,815
社債	8,223,117	7,021,142	定期積金	4,942,992	4,955,217
株式	6,190	6,190	その他の預金	394,013	102,876
その他の証券	1,054,146	810,571	その他の負債	226,845	195,951
貸出金	45,664,736	46,514,160	未決済為替借	5,386	12,876
(うち金融機関貸付金)	(1,300,000)	(1,300,000)	未払費用	43,657	35,588
割引手形	456,902	537,274	給付補填備金	4,485	4,502
手形貸付	2,293,800	2,424,830	未払法人税等	8,000	14,862
証書貸付	42,573,804	43,205,661	前受収益	39,072	38,853
当座貸越	340,230	346,394	払戻未済金	23,564	—
その他資産	640,355	590,049	職員預り金	49,775	50,850
未決済為替貸	3,937	4,585	資産除去債務	13,853	13,853
全信組連出資金	292,600	292,600	その他の負債	39,048	24,564
未収収益	100,569	85,908	賞与引当金	54,540	59,980
その他の資産	243,248	206,956	退職給付引当金	—	—
有形固定資産	1,882,398	1,905,521	役員退職慰労引当金	44,281	43,333
建物	247,262	238,327	睡眠預金払戻損失引当金	12,301	12,301
土地	1,488,676	1,488,676	偶発損失引当金	17,255	16,796
その他の有形固定資産	146,459	178,517	再評価に係る繰延税金負債	170,609	170,609
無形固定資産	12,486	10,865	債務保証	74,656	9,069
ソフトウェア	6,215	4,594	負債の部合計	76,737,108	79,279,428
その他の無形固定資産	6,270	6,270	(純資産の部)		
前払年金費用	24,906	26,642	出資金	2,169,641	2,171,721
繰延税金資産	70,161	77,621	普通出資金	1,862,641	1,864,721
債務保証見返	74,656	9,069	その他出資金	307,000	307,000
貸倒引当金(△)	458,317	476,666	利益剰余金	1,265,966	1,276,101
(うち個別貸倒引当金(△))	(294,114)	(325,067)	利益準備金	233,200	243,300
			その他利益剰余金	1,032,766	1,032,801
			特別積立金	550,000	550,000
			(うち目的積立金)	(550,000)	(550,000)
			当期末処分剰余金	482,766	482,801
			組合員勘定計	3,435,608	3,447,823
			その他有価証券評価差額金	19,308	18,778
			土地再評価差額金	183,976	183,976
			評価・換算差額等合計	203,284	202,754
			純資産の部合計	3,638,892	3,650,578
資産の部合計	80,376,001	82,930,007	負債及び純資産の部合計	80,376,001	82,930,007

損益計算書

(単位：千円)

損 失		利 益	
科 目	平成29年9月末	科 目	平成29年9月末
経 常 費 用	685,184	経 常 収 益	754,344
資 金 調 達 費 用	19,435	資 金 運 用 収 益	683,104
役 務 取 引 等 費 用	27,501	役 務 取 引 等 収 益	41,284
そ の 他 業 務 費 用	36	そ の 他 業 務 収 益	18,301
経 費	619,184	そ の 他 経 常 収 益	11,654
そ の 他 経 常 費 用	19,026	特 別 利 益	—
特 別 損 失	4,086		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,162		
法 人 税 等 調 整 額	—		
当 期 純 利 益 (中 間)	46,911		
合 計	754,344	合 計	754,344

利益の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年9月末
業 務 純 益	89,136
経 常 利 益	69,160
当 期 純 利 益 (中 間)	46,911

(注1) 業務純益は業務利益（資金運用収益、役員取引等収益、その他業務収益の合計）より業務費用（資金調達費用、役員取引等費用、その他業務費用、経費の合計）及び一般貸倒引当金繰入を控除したものです。

(注2) 平成29年9月末貸借対照表、損益計算書の各計数は、仮決算のため監査法人の監査を受けておりません。

有価証券時価、評価差額等

(単位：百万円)

◎満期保有目的債券

満期保有目的の債券はありません。

◎その他有価証券

	種類	平成29年3月末			平成29年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	4,749	4,699	49	3,941	3,903	38
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	303	299	3	302	299	2
	社 債	4,445	4,399	46	3,639	3,603	35
	そ の 他	262	249	13	112	109	2
	小 計	5,011	4,949	62	4,053	4,013	40
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,777	3,800	△22	4,392	4,408	△16
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	506	507	0
	社 債	3,777	3,800	△22	3,885	3,901	△15
	そ の 他	791	804	△13	194	199	△5
	小 計	4,568	4,604	△35	4,586	4,608	△21
合計	9,580	9,553	26	8,640	8,621	18	

◎時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成29年3月末	平成29年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	6	6

豊かな暮らしに、事業の繁栄に
全東栄をご利用ください。

営業店一覧

本部	〒170-0011 豊島区池袋本町4-37-9 03-3986-0177(代)
本店営業部	〒101-0052 千代田区神田小川町3-6-1 03-3291-1111(代)
世田谷支店	〒154-0004 世田谷区太子堂2-25-4 03-3414-3111(代)
三筋町支店	〒111-0041 台東区元浅草3-11-4 03-3842-3811(代)
東長崎支店	〒171-0052 豊島区南長崎5-10-14 03-3951-9111(代)
渋谷本町支店	〒151-0071 渋谷区本町4-18-1 03-3372-5411(代)
大森支店	〒143-0024 大田区中央3-5-2 03-3773-0311(代)
十条支店	〒114-0034 北区上十条3-15-2 03-3908-6111(代)
西新井支店	〒123-0841 足立区西新井2-32-13 03-3898-3111(代)
下板橋支店	〒170-0011 豊島区池袋本町4-37-9 03-3986-0171(代)
舎人支店	〒121-0831 足立区舎人1-10-18 03-3855-3311(代)

